

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：14日以降の衝突で死者800人超、止まらない暴力的衝突

### 1. 14～18日までの衝突概要

8月14日、治安部隊がムルシー支持派の座り込みを強制排除した結果、14日だけで638人が死亡、3,994人が負傷した（保健省発表）。638人の死者のうち288人が、最大規模の座り込みが続いていたカイロ郊外ナスルシティーにおける衝突によるものだった。17日までの死者数は800人を越えた。これは、2011年1月25日革命における死者数を越える規模である。

当初、暫定政権は実弾使用を否定したが、15日から国家機関・治安関連組織への攻撃に対する実弾使用を許可した。病院関係者の情報によると、ムルシー支持派の死者には頭部や腹部への一撃で死亡した痕跡があり、治安部隊が実弾を使用したことが伺える。また、軍はデモ隊鎮圧のために装甲車を投入した。一方、ムルシー支持派も武器を使用しており、コプト教会や警察署を襲撃するなどの破壊行為を行った。各紙報道によると、内務省は14～18日までにムスリム同胞団支持者1,000人以上を逮捕した（同胞団は3,500人と主張）。軍・警察、ムスリム同胞団の対立は、双方が武力でもって応戦する流血の事態となっている。

### 2. 軍・暫定政権の姿勢

軍・暫定政権はムスリム同胞団を「テロリスト」と名指しし、エジプトは組織的テロリズムによる暴力に直面しており、治安確保のために武力行使は必要な手段であると主張している。18日、シーシー国防相兼参謀総長は、「人民の意思を守る」という大義のため、暴力に屈しないと述べた。

さらに、18日、暫定内閣はムスリム同胞団の解散（非合法化）を検討している旨を発表した。非合法化が決定された場合、ムスリム同胞団メンバーの逮捕など、同胞団活動を合法的に取り締まる基盤が整う。

### 3. 諸外国の反応

多くの欧米諸国が、エジプト軍・警察のムルシー支持派に対する武力弾圧を非難する声明を発出した。エジプト軍に毎年13億ドルの軍事支援を行っている米国は、恒例の共同軍事演習「ブライト・スター」の中止を決定した。中東諸国では対応が分裂した。軍・警察の対応を非難した国は、イラン、カタール、トルコなど、他方、軍・警察の対応を支持した国

は、サウジ、UAE、バハレーン、ヨルダンなどである。15日には、仏英豪の要請で国連安保理緊急会合が開催され、暴力の停止を求める議長声明が採択された。

#### 4. 今後の展望

今後も、軍・警察とムスリム同胞団の暴力的衝突は続くと考えられる。場合によっては、激化する可能性も考慮すべきである。理由は以下の通り。

(1) 7月3日クーデター、7月25日の軍支持デモ、8月14日の強制排除を経て、軍のムスリム同胞団を排除する姿勢はますます明確になっており、これに対応する形で、同胞団側も対決姿勢を強化している。

(2) 軍・警察の対応に対して、国内から大きな反発が現れる兆しが小さい。軍は、「国家・国民の安全のため」に行動しており、国民から反発が現れた場合は撤退すると考えられる。しかし、(a) 国民は安全な生活の復活を望んでおり、そのために動いている軍を支持している。(b) 国営メディア、一部の民間メディアが、ムスリム同胞団を「テロリスト」と名指しし、軍・警察は国民の安全を守るべく行動していると描写している。こうした報道は、多くの国民の政治的指向性に影響を与えると思われる。(c) 軍・警察の対応に関して、政治勢力の間で態度が分裂している。4月6日運動、ヌール党、革命的社会主義者は軍・警察による暴力の過剰使用を非難しているが、多くのリベラル派政党は同胞団の解散に賛成し、軍・警察による取締りを支持している。

(3) エジプト軍の経済的生命線を握っている米国が、同軍に対する軍事援助に手をつける可能性は低い。仮に軍事援助を削減すれば米国とエジプトの関係は悪化し、米国は中東における影響力を失いかねない。実際に、ヘーゲル国防長官は、共同軍事演習の中止を発表した後も、米国はエジプトとの軍事的協力関係を維持すると述べている。

(4) 暫定政権が同胞団の政治活動だけでなく社会慈善活動をも非合法化した場合、同胞団にとっては大きな経済的ダメージとなり、同胞団内部での分裂を招く可能性がある。そこで、同胞団内の急進派が暫定政権との暴力的対立を選択することも考えられる。

(金谷研究員)